



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社湖池屋
コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小池 孝
(氏名) 藤巻 修道
TEL 03-3979-2116
配当支払開始予定日 2024年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,829	23.0	3,598	102.9	3,490	93.1	2,208	89.6
2023年3月期	44,574		1,774		1,807		1,164	

(注) 包括利益 2024年3月期 2,544百万円 (101.2%) 2023年3月期 1,264百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	207.02		13.7	10.6	6.6
2023年3月期	109.20		8.0	6.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 8百万円 2023年3月期 14百万円

(注) 1. 2022年3月期は決算期変更の経過期間であるため、前連結会計年度の対前期増減率は記載していません。
2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,399	17,368	47.0	1,603.62
2023年3月期	29,576	15,194	50.9	1,410.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,107百万円 2023年3月期 15,048百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,614	2,435	873	6,854
2023年3月期	2,570	655	798	4,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		65.00	65.00	346	29.8	2.4
2024年3月期		0.00		100.00	100.00	533	24.2	3.3
2025年3月期(予想)		0.00		55.00	55.00		23.5	

(注) 1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当90円00銭 記念配当10円00銭
2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	7.6	4,000	11.1	3,950	13.2	2,500	13.2	234.35

(注)当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	10,670,000株	2023年3月期	10,670,000株
期末自己株式数	2024年3月期	2,222株	2023年3月期	1,958株
期中平均株式数	2024年3月期	10,667,908株	2023年3月期	10,668,152株

(注)当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,333	24.1	3,292	68.7	3,178	61.5	2,113	55.2
2023年3月期	39,749		1,952		1,967		1,361	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	198.10	
2023年3月期	127.64	

(注)1. 2022年3月期は決算期変更の経過期間であるため、前事業年度の対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,746	16,826	48.4	1,577.32
2023年3月期	28,158	15,058	53.5	1,411.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,826百万円 2023年3月期 15,058百万円

(注)当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年5月14日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、国内においては当社主力商品であるポテトチップスを中心に、各ブランドとも総じて販売が好調であり、売上・利益ともに計画を大きく上回る水準で推移しました。一方で、世界的な物価上昇と歴史的な円安等の影響によるコスト増加は依然として継続しており、価格改定や新機軸商品の発売などにより、利益確保に努めました。

海外においても、馬鈴薯や各種原材料価格高騰の影響が継続しているなか、積極的な新商品の発売や輸出入事業展開により売上を拡大しました。また利益面においても、価格改定や各種コスト削減施策などを実施することで、利益改善に努めました。業績は次のとおりです。

売上高は、54,829百万円（前年同期比23.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益3,598百万円（前年同期比102.9%増）、経常利益3,490百万円（前年同期比93.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,208百万円（前年同期比89.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<国内>

2024年3月期は、「高付加価値商品等の継続拡販」「物価高騰対策及び製造体制の強化」「継続的な新機軸商品開発」を、戦略テーマの3つの軸とし事業展開を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、前連結会計年度にブランドの現代化を目的にフルリニューアルを実施した「コイケヤポテトチップス」の販売が好調でした。また、「スコーン」「ドンタコス」「ポリンキー」などのコーンブランドも好調を維持しており、馬鈴薯以外を原料とした商品の販売構成比が拡大しました。更に、食スタイルの多種多様な変化に対応した、大袋サイズ、小袋サイズ、スリムバッグシリーズ、吊り下げ連包商品などのサイズバリエーションも好調に推移していることに加え、主力商品を中心に積極的な広告宣伝投資を行ったことにより、計画を大幅に上回る売上となりました。

商品戦略としては、「Largeサイズ」、「ご褒美サイズ」、「いつでもチャック」などの大袋商品ラインナップを年末年始需要に向けて拡充するなど、消費者ニーズにより一層こたえる商品展開を目指しました。また、リニューアル以降、好調に推移している「PURE POTATO」ブランドや、「湖池屋プライドポテト GOLD STYLE 食塩不使用」を新発売した「湖池屋プライドポテト」ブランドなどの高付加価値商品においては、新商品発売や集中的な広告宣伝投資などを行うことで拡販に努めました。加えて、栄養とおいしさの完全なバランスを追求したスナック菓子「完全メシカラムーチョホットチリ味」など、新しいスナック市場の創造へ向けた新機軸商品の開発にも継続的に取り組んでおります。

一方、費用面では、原材料価格や光熱費上昇による継続的な影響を受けておりますが、生産・物流の効率化や商品設計の見直しなどコスト削減施策を講じることで利益確保に努めました。

以上のとおり、コスト増加の影響がありながらも販売数量を大きく伸ばし、適正な価格改定を実施した結果、国内の売上高は49,244百万円（前年同期比24.2%増）となり、セグメント利益は3,292百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

<海外>

台湾事業では、各種ポテトチップスの価格改定や、ポテトチップス以外の商品群の販売比率を高めることで馬鈴薯原料への依存度低下などの施策を図り、原価率低減をはじめとした収益性向上に努め、売上・利益ともに計画を上回る水準で推移しました。

ベトナム事業では、ベトナム国内における積極的な新商品の発売や現地有力小売チェーンとの取組強化に加え、各国への輸出事業の拡大を進め、売上を拡大しております。また、価格改定や各種コスト削減施策も奏功し、利益も大幅に改善しております。

タイ事業でも、現地最大手小売業との取組が奏功し、商品の配荷が順調に進み売上が拡大したことに加え、商品規格変更や物流費削減を含め、利益改善に努めております。

以上により、海外の売上高は5,585百万円（前年同期比13.4%増）となり、セグメント利益は350百万円（前年同期はセグメント損失112百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,823百万円増加し、36,399百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(2,344百万円)、売掛金の増加(2,312百万円)及び機械装置及び運搬具の増加(1,121百万円)によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,648百万円増加し、19,031百万円となりました。主な要因は、未払金の増加(2,221百万円)及び買掛金の増加(1,941百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,174百万円増加し、17,368百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,861百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は47.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて2,343百万円増加し、6,854百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,614百万円となりました。これは主に、売上債権の増減額(2,233百万円)等の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(3,202百万円)、未払金の増減額(1,903百万円)及び仕入債務の増減額(1,886百万円)等の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,435百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(2,331百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は873百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(424百万円)及び配当金の支払額(346百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外において高付加価値経営を継続しつつ、湖池屋ブランドを更に強固なものにするため、積極的なマーケティング活動、新機軸商品の展開による市場拡大などチャレンジングな施策を推進します。

国内事業では、原材料価格や光熱費上昇による継続的なコスト増加に加え、社会課題でもある物流費、人件費増加などの影響を受ける見通しですが、高付加価値商品を軸とした販売戦略を進めるほか、全社的なコスト削減活動を徹底するとともに、必要に応じた価格改定を順次実施することで利益確保を目指します。

また、中長期的な成長基盤となる生産体制の強化を目指し、岐阜県海津市にて中部工場（仮称）を建設することで、さらなる安定供給体制を構築していきます。加えて、企業活動の核となる人財への投資や、公共性が問われる社会情勢に鑑みたSDGsの取り組みなどを積極的に展開し、責任ある企業として消費者はもとより社会全体から信頼される企業を目指し変革を進めます。

海外事業においても、原材料価格高騰の影響のほか、不透明な世界情勢の影響により、予測が困難な経営環境が想定されます。そのような状況の中、グローバルブランドである「カラムーチョ」の各国での拡販によるポテトチップスでの収益拡大や、収益性が高く安定供給できるコーンや小麦を原料とした商品の拡販など商品施策を推進します。また、ベトナム工場については、グローバルでの戦略的な生産拠点として、生産能力の拡大を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度（2025年3月期）の売上高は59,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を予定しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2025年3月期（予想）	59,000	4,000	3,950	2,500	234.35
2024年3月期（実績）	54,829	3,598	3,490	2,208	207.02
増減率	7.6%	11.1%	13.2%	13.2%	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,510	6,855
受取手形	23	32
売掛金	8,660	10,973
商品及び製品	1,335	1,487
仕掛品	51	0
原材料及び貯蔵品	790	1,221
その他	438	637
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	15,809	21,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,748	10,218
減価償却累計額	△5,267	△5,554
建物及び構築物 (純額)	4,481	4,663
機械装置及び運搬具	16,479	17,600
減価償却累計額	△11,620	△12,369
機械装置及び運搬具 (純額)	4,859	5,231
土地	2,193	2,752
その他	623	704
減価償却累計額	△465	△503
その他 (純額)	158	200
有形固定資産合計	11,691	12,848
無形固定資産		
その他	275	245
無形固定資産合計	275	245
投資その他の資産		
投資有価証券	350	368
繰延税金資産	1,233	1,453
その他	215	282
投資その他の資産合計	1,799	2,105
固定資産合計	13,766	15,199
資産合計	29,576	36,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,266	6,207
短期借入金	500	500
未払金	1,960	4,181
返金負債	2,374	2,912
未払法人税等	512	896
賞与引当金	347	610
その他	1,108	998
流動負債合計	11,069	16,307
固定負債		
長期借入金	746	322
長期未払金	351	344
退職給付に係る負債	1,928	1,796
その他	287	260
固定負債合計	3,313	2,724
負債合計	14,382	19,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	10,603	12,464
自己株式	△3	△4
株主資本合計	15,023	16,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
為替換算調整勘定	118	201
退職給付に係る調整累計額	△102	10
その他の包括利益累計額合計	24	222
非支配株主持分	145	261
純資産合計	15,194	17,368
負債純資産合計	29,576	36,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	44,574	54,829
売上原価	31,436	36,663
売上総利益	13,138	18,165
販売費及び一般管理費	11,364	14,566
営業利益	1,774	3,598
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	14	8
為替差益	16	25
補助金収入	13	59
その他	7	16
営業外収益合計	62	126
営業外費用		
支払利息	7	6
固定資産除却損	13	73
設備移設費用	—	53
支払補償費	—	80
その他	8	22
営業外費用合計	29	234
経常利益	1,807	3,490
特別損失		
減損損失	—	287
損害賠償金	59	—
特別損失合計	59	287
税金等調整前当期純利益	1,747	3,202
法人税、住民税及び事業税	669	1,142
法人税等調整額	△83	△271
法人税等合計	586	871
当期純利益	1,161	2,331
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,164	2,208

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,161	2,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	79	90
退職給付に係る調整額	10	112
持分法適用会社に対する持分相当額	12	6
その他の包括利益合計	102	212
包括利益	1,264	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,259	2,406
非支配株主に係る包括利益	4	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269	2,153	9,678	△2	14,099
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			1,164		1,164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	924	△0	924
当期末残高	2,269	2,153	10,603	△3	15,023

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8	34	△113	△69	198	14,227
当期変動額						
剰余金の配当						△240
親会社株主に帰属する当期純利益						1,164
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	83	10	94	△52	41
当期変動額合計	0	83	10	94	△52	966
当期末残高	8	118	△102	24	145	15,194

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269	2,153	10,603	△3	15,023
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
親会社株主に帰属する当期純利益			2,208		2,208
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,861	△0	1,860
当期末残高	2,269	2,153	12,464	△4	16,884

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8	118	△102	24	145	15,194
当期変動額						
剰余金の配当						△346
親会社株主に帰属する当期純利益						2,208
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	83	112	198	115	313
当期変動額合計	2	83	112	198	115	2,174
当期末残高	11	201	10	222	261	17,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,747	3,202
減価償却費	1,232	1,303
減損損失	—	287
受取利息及び受取配当金	△10	△17
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,169	△2,233
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△635	△517
仕入債務の増減額 (△は減少)	790	1,886
未払金の増減額 (△は減少)	274	1,903
返金負債の増減額 (△は減少)	226	537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	235	△177
その他	193	△73
小計	2,938	6,387
利息及び配当金の受取額	10	17
法人税等の支払額	△371	△783
その他	△7	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570	5,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617	△2,331
無形固定資産の取得による支出	△19	△37
その他	△18	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△424	△424
配当金の支払額	△240	△346
非支配株主への配当金の支払額	△57	△22
その他	△76	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798	△873
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143	2,343
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	4,510
現金及び現金同等物の期末残高	4,510	6,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	39,647	4,926	44,574	—	44,574
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,647	4,926	44,574	—	44,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	123	225	△225	—
計	39,749	5,049	44,799	△225	44,574
セグメント利益又は損失 (△)	1,952	△112	1,839	△65	1,774
セグメント資産	27,163	2,429	29,592	△16	29,576
その他の項目					
減価償却費	1,139	93	1,232	—	1,232
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	581	70	651	—	651

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65百万円、セグメント資産の調整額△16百万円はセグメント間取引消去等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	49,244	5,585	54,829	—	54,829
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,244	5,585	54,829	—	54,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	361	450	△450	—
計	49,333	5,946	55,279	△450	54,829
セグメント利益	3,292	350	3,642	△43	3,598
セグメント資産	33,739	2,697	36,437	△37	36,399
その他の項目					
減価償却費	1,205	97	1,303	—	1,303
減損損失	287	—	287	—	287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,732	15	2,747	—	2,747

(注) 1. セグメント利益の調整額△43百万円、セグメント資産の調整額△37百万円はセグメント間取引消去等があります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410.59円	1,603.62円
1株当たり当期純利益	109.20円	207.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,164	2,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,164	2,208
期中平均株式数 (株)	10,668,152	10,667,908

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日を基準日 (同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日) とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,335,000株
株式分割により増加する株式数	5,335,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,670,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日 ※実質的には2024年3月29日
効力発生日	2024年4月1日

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については(1株当たり情報)に記載しております。

3. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年4月1日をもって、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年4月1日

4. 2024年3月期の配当について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。